

日本の経済システムを特徴づける基本的因子に 関する一考察（総論）

A Consideration on Fundamental Factors Characterizing the Economic System of Japan—An Introduction

山崎 匡毅*
Masaki Yamazaki

<目次>

はじめに——問題の所在

1. 経済システムを特徴づける内的因子
 - (1) 政治と経済の融合…官僚主導の経済システム
 - (2) 税制と再分配システム
 - (3) 産業の多重構造とグループ構造
 - (4) 間接金融とメインバンク制
 - (5) 組織の社会的序列とヒエラルキー構造
 - (6) 個人の所得水準と雇用安定度
 2. 海外要因……国際市場との補完・競合
 - (1) 国際政治と国際経済
 - (2) 国内市場と国際市場の競合
 3. 経済システムを規定する関連因子
 - (1) 日本のなもの——文化・歴史的背景
 - (2) 技術システム
 - (3) 教育システム
 - (4) 家族形態と機能の変質
 - (5) 環境空間の狭隘
 4. 基本構造の全体像と次への課題
 - (1) 複雑に関連する諸因子
 - (2) 時系列的視点
- 結び——倫理・内的規範の重要性と次への課題

はじめに——問題の所在

I

日本の経済システム（資本主義）は、欧米のも
のと比較して異質な体質をもつといわれる。いわ

ゆる「日本異質論」である。反面、それ程異質な
ものではないという人も多い。

この相反する二つの見方に対して、どちらが正
しいかというような判断を下すことは難しいし、
そのような議論自体あまり意味がないことかもし
れない。なぜなら、資本主義は普遍の経済原理と
価値基盤をもちながらも、その国固有の文化・歴
史の下で誕生し、時系列的に変化し存続すること
が宿命づけられているからである。

そもそも資本主義の精神が芽生えたのは、宗教
改革（16世紀末）がきっかけとされるが、資本主
義が真の意味で成立したのは、イギリスで生じた
「産業革命」以降であり、それはまだ200年しか
経っていない。

欧米、とくにアングロサクソン諸国の経済シ
ステムの主流は、産業革命を正統的に継承したも
のであり、時代と共に変質したとはいえ、資本の論
理がかなり貫徹したものとなっている。

一方、日本では産業革命が欧米に大きく遅れた
ため、資本主義の中に欧米に追いつくことを主目
標にした産業振興政策が強くみられ、官主導の経
済体質を色濃く反映することになった。

それにも拘らず、1920年代までの日本の資本主
義は、今日に比較すればアングロサクソンの資本
主義であったといわれる。それが1930年代とな
り、日本が戦時経済体制に傾斜する過程で官僚統
制が強まり、経済システムが変質してくる。

この傾向は、1940年代の総戦力体制のもとでま
すます強まり、後の日本の経済システムの原型と

*教授

なるべきものが芽生え、戦後の日本経済に引き継がれたことから、これを「1940年体制」という人もある。

Ⅰ

1930年代から40年代前半にかけて、戦後の日本型経済システムの基本因子のいくつかが、重化学工業の進展と戦時経済下で生まれた。政府（企画院）は、すべての経済資源を総力戦に動員することを目指し、ナチス・ドイツの戦時経済体制を範にとり、人為的統制システムを形成していく。「経済新体制」構想の中で株主権限の制限がなされ、ここに資本と経営の分離の原型がつくられる。この株主権限の制限は、1943年の「軍需会社法」によって法制化された。

各種産業団体の強化は、1941年の「重要産業団体令」に基づいて、産業別の「統制会」の設立という形になって具体化する。1941年11月の鉄鋼統制会、石炭統制会を手始めに、約20の産業別統制会が結成され、総力戦の中に組み入れられていく。それは、戦時計画経済システムと呼ぶべきものであった。

資本主義の中核となる金融システムにおいても、金融恐慌以来の銀行合同政策が戦時期に徹底された。共同融資は、全国金融統制会の融資幹旋によって統制化され、その後のメインバンク制の原型となった。

また、政府は労働者や一般国民の生活に及ぶ政策を遂行した。1937年に産業報国会がつくられ、労使関係の調整が成されたが、それは戦後の企業別労働組合の原型になったといわれる。労働者の賃金の生活給化やボーナス支給も戦時下で普及した。「国家総動員法」に基づき、1939年に「地代家賃統制令」が交付・施行された。41年には「借地法・借家法」の改正が行われ、解約権の制限が盛り込まれたが、これは戦後の民主化と共に強化され、今日の土地問題や住宅問題に重大な影響を与えている。

Ⅱ

このように、現在の日本の経済システムは、半世紀以上前の戦時期の特殊な形態を受け継いでいる面は否定し得ない。しかし、これをもって、今

日の経済システムの根幹の大部分が戦時期に誕生したと結論づけるのは短絡的であろう。

事実として日本が総力を挙げて戦った太平洋戦争で、アメリカに完敗し占領された。その衝撃は有史以来最大のものであった。当然、その中で日本的なあるものが壊され、あるものは継承された。

最大のインパクトは、支配者としてのアメリカの価値観の流入であった。憲法などの制度面に限らず、精神面においても、日本という木にアメリカという竹が無理やり継木された。この点は、戦後50年以上たった今日でも、日本の社会に拭いられない大きな影響を及ぼしている。

経済行為が人々の価値観に依存する以上、経済活動においてもアメリカの影響は絶大であった。ここに、複雑な戦後の日本の経済システムが形成され、高度経済成長期を経て完成される。

日本の経済システムを特徴づける主因子がなんであるかについては、後に論述することにして、日本が経済大国化するにつれ、このシステムやその基盤を成している日本的経営に対して、内外から高い評価が成されるようになった。とくに、日本が1973年の第1次石油危機とそれに続く第2次石油危機を欧米に先駆けて克服した頃から、日本の経営への賛美論が流行した。

80年代になると、強い国際競争力を背景に莫大な貿易黒字が発生した。このような状況に対処するために、85年秋にプラザ合意が成され、輸出を抑えるために円高誘導が行われた。1ドル240円の前後の為替レートが1年後には160円となった。輸出産業は大打撃を受け、円高不況に陥った。しかし、当時多くの人々は気付いていなかったが、円高はドル表示で見れば、日本全体のGNPや資産が巨大化したことを意味していた。

この事実は、円高不況の対策として総需要拡大策や低金利政策をとるに従い顕在化してくる。地価や株価は急上昇し、貨幣流通は急膨脹した。いわゆるバブル現象の生起である。日本的経営を基盤とした経済システムは、90年頃絶頂期に達することになる。

Ⅲ

しかし、あらゆる事象がそうであるように、絶

頂期を迎えたことは、その後は下り坂を意味していた。91年以降のバブル崩壊、92～95年の実質成長率がほぼ0%という状況によって、それまで覆い隠されていた日本の経済システムの欠陥が白日の下にさらされることになった。

それはまた、戦後の日本が完成したシステムの崩壊でもあった。土地価格や株価の急落によって、金融機関に巨額の不良債券が生じた。経済成長の源泉となっていた土地本位制とよばれる金融システムは大打撃を被り、大蔵省主導型の「護送船団方式」は破綻していく。事実、それは北海道拓殖銀行や山一証券の破綻によって、誰の目にも明らかになった。この不良債券問題は、大寒気団のように今なお日本経済を覆っており、企業の経営環境の悪化の一大要因となっている。

企業の経営環境の悪化は、終身雇用制や年功序列型賃金という日本型雇用慣行に再検討を迫るようになってきている。事実、旧来型の雇用慣行が将来とも維持できると考えている経営者は少なくなっている。

また、少子化・高齢化の問題は経済システムの在り方に大きな影響を与えるだけでなく、社会そのものに暗い影を落としている。高齢化現象は日本型雇用慣行を困難にし、国民負担率を上昇させて、経済活力をそいでいく。社会福祉などの準公共財の肥大化は、分配の歪みをもたらすばかりでなく、人々の自助努力の精神の喪失につながり、自立を前提とする市場システムそのものの基盤を破壊しかねない。

さらに、目を海外に向けると、世界経済はメガ・コンペティション(大競争)の渦巻の中にある。つまり、東西冷戦の終結、中国の改革開放政策などによって、従来の日・米・欧の先進国同士の競争から、NIES、中国、東南アジア、ロシア、東欧などを含めた大競争の中にある。この大きな潮流の中で国際要素価格(賃金など)の平準化原理が作動し、また米国からはグローバル・スタンダードが求められている。

明らかに、戦後50年間で完成した日本の経済システムは閉塞状況にある。このような事態に対処するためには、政治システムを含めた経済システムにメスを入れなければならない。つまり、日本の経済システムは大変革を迫られている。

しかしながら、このような変革は言うに易く行いがたい。なぜなら現在の日本の経済システムが、既得権益の固定化を伴いながらもあまりにも精巧にできており、制度やシステムが相互に補完しあい(制度補完・システム補完)、一つの制度やシステムを変更しようとする、他のものに反作用を及ぼし、網の目のように張られた既得権益に抵触するからである。つまり、変革は全体との整合性と既得権益との戦いの中で行わなければならないという困難な問題に直面する。

このような状況にあって、最も重要なことは、もちろん、精巧で複雑極まる日本の経済システムの根幹を形成している因子は何であるか、という問題を全体像のなかで解明することである。本稿の目的は実にこの一点にある。

1. 経済システムを特徴づける内的因子

現代の経済システムは極めて複雑であり、無数ともいえる構成要素の相互作用で成り立っている。しかし、すべての構成要素とその相互作用を分析することは不可能である。分析方法としては、まず第1近似として経済システムを特徴づけている国内の主因子(内的因子)を抽出し、それに考察を加えることが有効である。なにが主因子かという問題設定は、分析者の経験的考察や直感によらざるを得ない。ということは、筆者の主観——価値判断——に立脚している。この点に留意して、日本の経済システム(日本型資本主義)を特徴づけている内的因子を6つに大別し、簡潔に考察する。

(1) 政治と経済の融合…官僚主導の経済システム

いかなる時代においても、経済社会は政治システムによって統制される。今日の主流となっている体制は資本主義であり、それは市場メカニズムが中心となって機能している。

市場メカニズムの特長は、その自律的調整機能にあり、人類はこれ以上優れたシステムはまだまだ見い出していない。しかし、市場メカニズムは万能ではなく、大きな欠陥——不況の周期的発生や失業者の存在、貧富の格差やその世襲化、社会的弱者の放置など——が存在する。この欠陥を是正するために政府による経済政策・社会政策が不可

欠となる。

ケインズの経済思想の浸透、福祉国家への志向に伴って政治システムによる経済の誘導・計画の重要性が高まった。政治システムと経済システムが結合するから、これは混合経済といわれる。

混合経済は程度の差こそあれすべての国に見られる共通現象であるが、日本の特徴は、単なる混合を越えて官と民（業界）が融合状態にある。俗にいわれる官民の癒着構造であり、一種の産官融合体となっており、そこに腐敗の構造が醸成される。日本では、官があらゆる民業を規制するような官僚主導型経済システムとなっている。

さらに、福祉などの準公共財の肥大化は、インプリットに経済社会における官僚統制を益々強めていくばかりでなく、個人分配の歪みをもたらし、社会の退廃をもたらしかねない。このような構造を解明することは重要ではあるが、容易なことではない。

(2) 税制と再分配システム

国家の役割は税をいかに徴収し、どこに支出するかにあるといっても過言ではない。つまり、政治システムの根幹は税制にある。と同時に、税制は経済システムを規定し、そのあり方はその国特有の経済社会体質をつくっていく。

戦後の日本の税制は、平等主義を強く志向し、平準の大衆社会の出現に寄与した。その半面、金持ちを許さないような風潮を生み、個人的能力の発揮を阻害している面がある。また、大衆の消費性向を低め、過剰貯蓄の要因の一つとなっている。

資本主義がケインズ主義から福祉国家へ志向する今日、公共財や準公共財の供給の比重が高くなっている。その結果、租税負担だけでなく、社会保険料の負担が益々大きくなっている。当然、そのことは市場原理で作動している経済システムに重大な歪みを与えることになる。

また、租税や社会保険料の国民負担率の上昇は、個人の可処分所得に各階層間・世代間に異なった影響を及ぼす。さらに、年金などの支給において個人的所得格差、若年層と老年層の世代間不平等をもたらす、という厄介な問題が発生する。

(3) 産業の多重構造とグループ構造

日本の市場システムの中心に位置する産業の特徴は、「系列」と「集団」にあるといわれ、それらは産業界にクモの巣のように張られた縦糸と横糸である。日本を代表するような大企業集団においては、この縦糸と横糸は株式の相互持ち合い（法人所有）で巧妙に織られている。ある人はそれを法人資本主義と呼んでいる。

縦糸となっているものは「産業の二重構造」として知られ、親企業の下に多数の中小零細の下請け企業という、ヒエラルキーが形成されている。これがタテの系列であり、善悪は別として、その巧みな構造は日本経済の底力の源泉である。反面、大企業と中小企業との利益率や賃金格差は大きく、分配に大きな歪みを及ぼし、後述する社会的序列形成の主要因となっている。

横糸は「企業集団」に代表されるもので、企業間の仲良しグループ（外国からみると排他的な意地悪グループ）となっている。群れたがるという日本民族の習性なのか、戦後の財閥解体された後に、形態を変えていつの間にか大きな企業集団に成長した。

さらに複雑にしているのは、「業界団体」と呼ばれる閉鎖集団の存在である。官は業界団体を通じて何かと統制を行いながら癒着し、相互に権益を守っている。日本の産業や市場システムを知るためには、「系列」と「集団」が網目のように張りめぐらされた構造の分析が不可欠である。

(4) 間接金融とメインバンク制

経済システムの維持のためには、そこに血液（貨幣）を送り出す血管——金融機関——がなければならない。戦後の復興期から高度経済成長期に至る過程では、資金需要が旺盛であり、これを賄うために銀行を通じて資金が流れる「間接金融」が中心となった。

銀行に対する統制・保護が長く続き、それは「護送船団方式」として知られる。銀行間の競争は制限され、そのために資金力のある都銀などに膨大なレントが発生した。

このような状況の中で、生産者中心の低金利政策が採られ、それは企業の生産力の増強に寄与した。反面、日本経済を生産過剰体質にし、企業の

低収益率体質という問題として今日ツケが回っている。

間接金融のかなめが「メインバンク」であり、それは企業と長期的かつ継続的取引関係を持ち、最大の貸し付けシェアを有する銀行を指している。また、それは前述の系列・企業集団の接着剤となっていることが多い。

日本が株式を通じて資金を調達する「直接金融」ではなく、間接金融中心となったことは、日の資本主義を欧米と異なったもの——法人資本主義とか会社本位制——に変質させていったばかりか、一般国民の生活様式（資産形成も含めて）にも大きな影響を及ぼすことになった。

(5) 組織の社会的序列とヒエラルキー構造

日本は英国などと異なり階級のない均質な社会といわれる。太平洋戦争に敗れた後、各種の民主化政策がGHQを中心に行われ、高度経済成長とあいまって貧富の格差が縮小し、ここに日本的大衆社会が出現した。

日本的大衆社会は、イギリスにみられるような固定的階級層がない反面、ささいな差異にこだわる嫉妬心の強い社会を生み出し、目に見えない序列社会をつくりだした。それはまた、企業中心の会社本位制と結び付き、帰属する会社（組織）の格や地位が、人間的評価に直結するような社会を醸成させた。つまり、帰属する組織や組織内の地位が、人間の格とか位を決めているような社会風土となってしまったのである。

大企業—中小企業—零細下請企業という企業間のヒエラルキー構造の中で、賃金の序列ができ、人間の格や位も規定され、人材は大企業に集中する傾向が定着した。勤務先の会社の社会的序列が、その人の格や位に直結するという意識は、子供や老人を含めて大衆の中にすっかり定着していった。

このような序列意識やヒエラルキー構造は、日本の経済システムの一つの活力源であるとしても、大企業・官庁への人材集中、ベンチャービジネスの衰退、企業間の過当なまでのシェア争い、いわゆる会社人間や過労死の発生、教育における偏差値万能主義などの諸問題の根源となっている。

(6) 個人の所得水準と雇用安定度

経済システムにおいて個人分配の問題は極めて重要ではあるが、同時に極めて厄介な問題を含んでいる。完全競争市場を想定すれば、個人的所得（賃金）は、その人の限界生産力で定まる。しかし、今日の経済システムではあまりにも非現実的である。日本の労働市場の特徴は、終身雇用と年功序列にあるといわれるが、すべての労働者・個人事業者がこの範疇にいるわけではないし、将来続くわけでもない。

個人の所得分配において、最も重視される要素は、第1は所得（賃金）の水準である。第2は、所得が安定的に得られるかという点で、給与所得で収入を得ているサラリーマンにあっては、それは雇用安定度に直結する。

一般論でいえば、戦後においては個人事業・農業従事者よりもサラリーマンの方が、所得分配（税制・年金制度も含めて）や安定度において恵まれていた。そこで、1億総サラリーマン化と呼ぶべき現象が生じたのである。

1億総サラリーマン化が進むなかで、人々は賃金が高く雇用が安定している職業や業種——主として大企業や官公庁——で職を得ることを望むようになり、その早道として一流大学に向けて競争する。当然、前節で述べたように、それらの職業での社会的序列は高くなる。しかし、このような傾向が進むならば、人々の個人的創造力や企業家精神が衰退し、市場の活力は低下しかねない。今日の日本において、その危惧は現実のものとなっている。

2. 海外要因……国際市場との補完・競合

いうまでもなく、日本経済は世界経済の一部であるから、国際経済の動向が日本経済に影響し、さらに日本経済内部の経済システム・制度に作用力を及ぼす。特に、日本のように石油などのエネルギー資源、鉄などの鉱物資源が乏しい国でありながら、経済規模が大きな貿易立国においては、世界経済の動向が日本経済の存立基盤に大きな影響を与える。

日本がエネルギー・資源に乏しい加工貿易立国

であり、なおかつ経済大国であることを考えれば、自由貿易体制の維持が極めて重要となる。つまり、世界が平和であり、日本がその中の一員として共存していくことが、日本の繁栄の必須条件となる。当然、日本経済は軍事面を含めた国際政治・経済に深く関わっており、このような海外要因（外的因子）として考察する必要がある。

(1) 国際政治と国際経済

戦後の日本は、幸か不幸か、アメリカの軍事力の傘の下で安全が保障され、そのために日本人は国際政治のパワーバランスに対して鈍感になってしまった。軽武装国家で経済成長を志向することが、日本の基本的姿勢となった。

日本における経済至上主義に対して、他の多くの国々では国の安全（国防）が国家目標の第1順位となっている。政治（軍事）力が経済に与える影響は、一般の日本人が考えている以上に強い。海外への投資も、国の政治（軍事）力の背景があって信用・安全が保証されている。

約10年前旧ソ連の崩壊によって冷戦は終結した。しかし、それだからといって穏やかな平和が出現したわけではない。主要国同士の厳しい強弱関係があり、米・中・ロ・EUなどの国々の複雑なパワーバランスの中で経済運営をしなければならない。

(2) 国内市場と国際市場の競合

今日の世界経済はボーダーレス経済といわれ、モノやカネが国境を越えて移動する。この様なグローバル化の進行は、当然国内の経済システムにも大きなインパクトを与える。日本のように人口が稠密でエネルギー資源がほとんどない国にあっては、加工貿易・技術開発によって繁栄を維持する以外に道はない。その意味で高技術製品を生み出す製造業——就業者全体の20%に過ぎないが——は、わが国経済の生命線である。

反面、国内の経済システムはすべて貿易産業に関連しているわけではなく、多くの分野（例えば公的部門や準公共部門）が貿易とは無関係と思える位置にある。しかし、この無関係と思える分野が、実は製造業などの貿易産業にインプリットに影響を与え、経済システムの効率性や分配の歪

など、複雑な作用を及ぼしている。

3. 経済システムを規定する関連因子

国全体の視点からみれば、経済システムはそれ自体で完結しているわけではない。物理学的表現を借りれば、それは閉じた系ではなく、開かれた系である。つまり、経済システムは他のシステムによって規定され、時系列的要因によって変化しているのである。

経済システムを規定するものとして、その国の文化・風土、技術システムの水準、教育システムの性格、人口の基盤となる家族形態、人間が生存するための環境など実に様々であり、それが相互に複雑に時系列の中で変化している。例えば、日本は海に囲まれていたため、長い間比較的閉鎖社会にとどまっていた。この事は、欧米からみると閉鎖的な仲間内の人間関係を形成したと考えられるが、同じ資本主義とはいえ、欧米と異質なものとなるのは当然であろう。つまり、あらゆる国に固有な風土がある限り、程度の差はあっても、すべての国で経済システムが異なっている。

今日、経済のグローバル化が進む中で、グローバル・スタンダードということがいわれ、超大国アメリカのスタンダードに合わせなければならないような風潮がある。しかし、原理的にはEUのようなグローバル・スタンダードがあってもよいし、日本のようなグローバル・スタンダードがあってもよい。日本の経済システムを規定すると思われる関連要因は、非常に多く存在するが、筆者の独断によって主たるものをまとめて抽出し、以下の考察の基礎とする。

(1) 日本的なもの——文化・歴史的背景

先述したように、現実の経済システムはその国固有の文化・風土や歴史的背景を抜きにしては存在し得ない。したがって、日本の資本主義が欧米などのものとは異なることは当然である。問題はその程度である。

日本は地勢上海に囲まれており、弥生時代以前はともかく、1500年間にわたり閉鎖的社会を形成し、単一民族で均質的な国家となっている。生活・生産様式の基盤は、主として農耕であり、そのため勤勉・儉約的な国民性が醸成され、それは

貯蓄性向の強い今日の経済体質につながっていると考えられる。

また、組織化された「ムラ」社会が長く続いたため、仲間意識の強いねばねぼとした性格をつくり出した。それが効率的組織（企業）の運営につながっている反面、人間や組織における甘えの構造とか、もたれ合いや談合の構造となり、また相互に干渉しあう嫉妬心の強い国民性となっている。

このような風土のうえで、太平洋戦争という総力戦を行い、1945年に完敗した。その結果、良い意味でも悪い意味でも、権利意識の強い個人主義的なアメリカの価値観が移植され、それが日本の伝統的風土とミックスされることになる。日本社会の骨格は不明となり、ここに複雑怪奇といえるような今日の経済社会が誕生してくる。

(2) 技術システム

今日、技術は資本形成を通じて経済システムを支える最大因子となっている。したがって、技術の優劣は貿易立国・日本の経済の盛衰を左右する。

日本の技術は明治以来欧米の技術の模倣から始まったといわれるが、江戸時代にその技術を吸収できるだけの基礎（教育の普及など）が用意されていた。産業革命を成功させた日本においては、技術の成熟はすでに戦前にみられ、それによって太平洋戦争を戦い、日本は敗れた。それは技術的敗北でもあった。

戦争当時の段階では、日本の技術は欧米に比較して底の浅いものであり、戦後はアメリカの技術を積極的に導入した。重化学工業や組立産業の発展の結果、わずか40～50年で経済大国・技術大国といわれるようになった。反面、最近においてコンピューターソフト、システム開発などの創造力が求められる分野で、アメリカに大きく遅れをとっており、技術立国・日本の将来が危ぶまれるようになってきている。

(3) 教育システム

技術システムの根幹を支えるものは教育である。もちろん、教育は技術者養成のためにあるわけではなく、人格形成を通じて社会に適合する人

材を創出することにある。

明治の開国以来、わが国では逸早く義務教育が行われ、国民の教育水準の向上に勤めた。それが欧米列強に互する国力の源泉となり、今日の経済大国へと引き継がれている。

現在の教育システムは多くの優れた点がある反面、官（文部省・労組）中心で、あまりにも画一的であり、創造力を育むことがない欠陥が存在する。偏差値という単一的ものさしが幅をきかせ、大学への受験偏差値（序列）が企業の偏差値（序列）と一致し、偏差値＝人間の位という図式が出来上がってしまった。

かくして、人間が社会人として持たなければならない規範、徳性や志が忘れ去られ、会社本位制や金銭至上主義がはびこり、健全な社会を蝕んでいく。

21世紀を展望するとき、官中心の画一的教育から脱却し、江戸時代の「寺子屋」のような教育を再評価する必要がある。

(4) 家族形態と機能の変質

経済学では家族は単なる消費主体——家計——として抽象化される。しかし、現実の家族は、そのような抽象体ではない。家族は日々の生活の単位であり、喜びも悲しみも共有する空間である。いかに優れた経済システムであっても、家族を不幸にするものであれば、そのシステムは失敗といわねばならない。この視点から見たとき、戦後の日本の経済システムは本当に成功したといえるだろうか。大いに疑問がある。

戦前の日本にあった家長制・家督相続制は、戦後のアメリカの統治下で廃止され、平等の相続税制に依拠した民主的家族に衣替えした。高度経済成長期のサラリーマン化とあいまって核家族化が進行し、形態的にも意識的にも家族は変質した。

今日、多くの人にとって家族は自分の拠り所ではなくなっている。戦後の相続税法が定着する中で、義務に比較して権利意識だけが肥大化し、家族の絆の弱体化、家庭内における扶養・介護能力の低下などが顕著になっている。

21世紀を展望するとき、家族形態の変質の中で、いかなる福祉国家を目指すのが最大の課題である。現在進められている福祉政策（公的介護

保険など)が、本当に家族を幸福にするものであろうか。

(5) 環境空間の狭隘

従来、経済学では生産→分配→消費という流れの分析が中心であり、逆の流れ(再循環システム)の分析は欠落していた。廃棄物や排出物の問題が軽視されていたが、経済規模がグローバルとなるに従い、自然環境(生態系)の包容力は限界に直面するようになった。

この環境空間の狭隘は、大量生産・大量廃棄を前提とする現代工業文明に重大な困難をもたらしている。例えば、地球温暖化の原因となっている二酸化炭素(CO₂)の排出削減は、石油や石炭などの化石燃料の利用を困難にし、経済成長の抑止要因として作用する。もし、経済成長を止めるならば、発展途上国は永遠に豊かになれず、先進国においては失業者が増大し、福祉国家も崩壊していくに相違ない。

今日の環境問題は、単に経済システムを制約しているだけでなく、人類存亡の問題になっているところに深刻さがある。またエネルギー資源の分配に絡んで、国際紛争の危険性をはらんでいる。

4. 基本構造の全体像と時系列的視点

(1) 複雑に関連する諸因子

前節までに、経済システムを特徴づける基本的因子と、それを規定する関連因子を個別に論述した。分析上の困難性は、これらの諸因子が相互に複雑に絡み合い、見る角度によって様々な様相を呈することである。社会に存在する様々な制度は互いに補完性(制度補完)をもって存立し、各システムは関連しあって作動している。この意味で現実の経済システムは、まさしく複雑系を成している。

この複雑なシステムの一端を重要と思われる視点から若干眺めると、次のようになる。

政治体制は国の基本に位置し、あらゆる経済システムは政治体制の基盤の下に存在する。したがって、経済システムは政治の力によって直接・間接的に統制されている。例えば、税制や再分配政策は政治の力によって遂行され、当然、それは市場原理に作用し、経済システムにある種の歪みを

与える。

政治システムと経済システムの融合は、日本においては政・財・官の癒着の構造となり、あらゆる分野に向かって官の網が拡張しようとする。例えば、メインバンク制の中心に位置する銀行に対して、長年にわたり「護送船団方式」といわれる規制・保護を行ってきた。多くの分野で、官が管の上げ下ろしまで口を出すとされている。

日本の規制は、特定の産業や企業(例えば都市銀行)に膨大なレントをもたらし、個人的分配に大きな歪みを与えた。都市銀行の高給は良く知られており、人材は集中した。つまり、政府による規制や保護が、そこに勤務する人々の社会的序列——位——にまで影響を及ぼしているのである。

このような社会的序列の経済的基盤が、所得水準と雇用安定度である。官公庁、銀行など規制保護産業、大企業の勤務者ほど生涯賃金が高く雇用も安定している。個人の所得獲得という視点からみれば、ローリスク・ハイリターンとなっている。そのような分野の人々の社会的序列が高く、人材が集中するのは当然である。しかし、このことはベンチャー精神の衰退を通じて、個人的創造能力の発揮を阻害する。

さらに、国際市場に目をむけると、国内経済システムは交易を通じて海外の経済システムから影響を受けている。この影響は国内の産業・部門間に一様に及ぶものではなく、異なった作用によって産業の効率性や所得分配などに大きな歪みをもたらす。例えば、近年アメリカから日本的経済システムに対する圧力が高まり、規制緩和や金融ビッグバンなどが起ころうとしている。銀行は、もはやかつてのような高い社会的序列が維持できなくなっている。

次に、市場を規定する関連因子との関わりであるが、この点でも経済システムは極めて複雑かつ深く関連し、日本の経済体質を特徴づけている。

例をあげれば、文化・歴史的背景によって形成された日本的なものは、ねばねばした人間関係、「ムラ」社会的になりやすい組織体質、相互に干渉しあう嫉妬心の強い国民性を生み出した。このことが戦後のアメリカ的価値観の流入、大衆化現象などと混合して、きつい累進課税、高い相続税などに現れているばかりでなく、ベンチャー精神

の衰退をまねいている。

同様に、戦後の日本の教育システムは、均質で比較的優れた人材育成に成功し、大量規格製品を生み出した高度経済成長期に有効に機能した。しかし、欧米へのキャッチアップが終わり、トップランナーを走ろうとする今日の段階において、個人の創造力が発揮しえない現行の教育システムの欠陥が露呈している。

教育における偏差値は、学校（高校・大学）を序列化し、それが企業偏差値と合致し、日本的序列社会・会社本位体制の素地を作り出す。非流動的労働市場とあいまって、偏差値により分配が決まるような構造ができあがり、帰属組織（企業・官公庁など）の格が人間の位と直結するような社会となってしまった。

最後に、近年環境空間の狭隘が、従来の経済システムに再検討を迫っていることを取り上げよう。大量生産・大量消費を前提とした近代工業文明が環境面から限界に直面しているのである。

特に最近問題になっているのは、二酸化炭素（CO₂）による地球温暖化である。CO₂は石油や石炭などの化石燃料のエネルギー利用によって原

理的に発生するもので、リサイクル不可能である。新しいクリーンエネルギーを開発しない限り、CO₂の削減は経済成長の抑制につながる。そのような事態が生ずれば、失業者の増大や所得水準の低下など国民生活に重大な影響を及ぼし、社会福祉などの維持も困難となる。人類はとてつもなく大きな課題を背負うことになった。

この小論ですべての相互作用を論ずるのは不可能であるから、以上若干の例を引いて言及した。経済システムを中心に簡単にモデル化して図1に示した。もちろん、この図は一つの試論である。

(2) 時系列的視点

経済社会は時代と共に進化する。人間社会のすべてのシステムは時系列的傾向法則をもって変化する。過去において妥当なシステムが現在では妥当しないこともある。現在妥当なシステムも、将来時間と共に金属疲労を起こしてしまう。今日の日本経済はこの様な時点にさしかかっている。

経済システムと同様、それを取り巻く環境も変化する。例えば、人口構造や産業構造である。

明治から昭和30年代までの約100年間、日本の

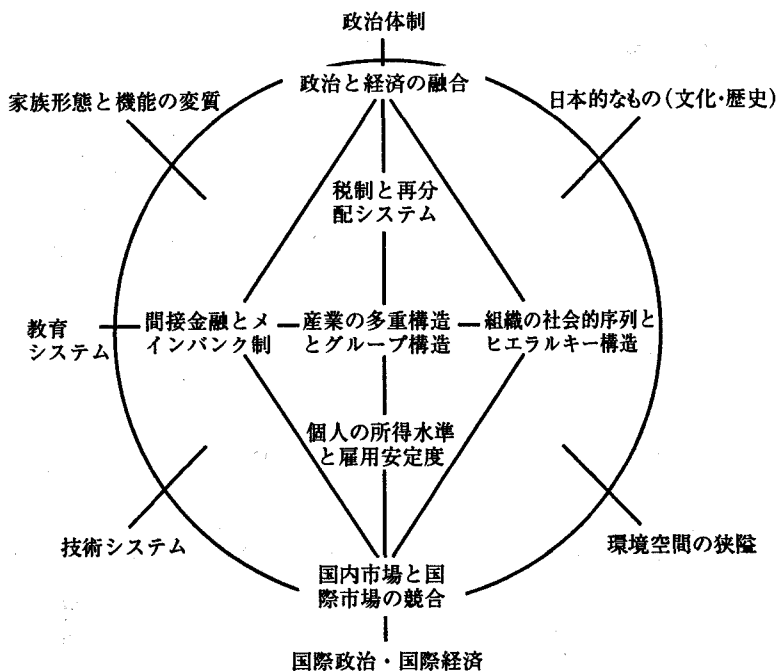


図1 相互に関連する基本的因子の全体像

人口は急増し、そのために人口のピラミッドは富士山型のような構造をしていた。しかし、経済の高度経済成長期を経て少子化に移行するにつれ、人口構造は壺型となり、高齢化が急速に進んでいる。このままだと、2020年頃には人口の1/4以上が高齢者となり、日本の人口は以後急速に減少していく。

高度経済成長期には10%近く成長した経済も、最近では0~3%成長に停滞している。経済段階として成熟化したといえれば聞こえが良いが、21世紀は経済面でも大停滞期である。

人口も経済も成長期から停滞期に入るのは、日本の歴史では江戸時代の元禄時代から享保にかけて以来300年ぶりとなる。つまり、われわれが今日直面している諸問題——日本的経営の行き詰まり、雇用、医療、年金、介護などの福祉問題、財政問題など——は、このような歴史的な大転換期で遭遇している大問題なのである。

産業構造の面からも、経済の国際化が進む中で新たな構造変化を迫られている。系列や企業集団に対して、アメリカからフェアではないという強い圧力（外圧）を受けている。

日本の金融システムを支えていたメインバンク制、護送船団方式はバブルの崩壊という内部要因、規制緩和などによって変革を迫られている。そればかりではない。グローバル・スタンダードは、いわゆる「金融ビッグバン」を引き起こそうとしており、日本の金融システムも国際市場の荒波を受けそうである。

所得水準と雇用安定度に関してみれば、戦後、官や大企業などの組織が経済システムの主導権を握ってきたため、官僚主導体質や大企業中心の会社本位がすっかり定着してしまった。個人事業は衰退し、一億総サラリーマン化現象が生じた。税制とも関連して、ベンチャー・ビジネスが活発に生まれる風土はなくなってしまった。

また、大企業・官公庁などの大組織の所得水準・雇用安定度が大きいことから、大組織優位・中小組織（中小企業）劣位という社会的序列が、大衆の意識レベルまですっかり定着してしまった。一流大学の卒業生のほとんどが大企業や官公庁に就職を希望している。山一証券や北海道拓殖銀行などの破綻によってこの傾向は変わるであ

うか。

一方、アメリカでは一流大学出の6~7割が中小企業やベンチャー企業に進出するといわれる。残念ながら、日本ではアメリカのように優秀な人材がベンチャー企業を起こすようなこともほとんどない。このような状態で、21世紀の日本の経済活力は維持できるであろうか。

経済のボーダーレス化は、貿易産業の構造変化を加速させている。その一方で非貿易産業・公的部門の非効率性が、市場や分配に大きな歪みを及ぼしている。

戦後50年以上経った今日、既存の制度補完やシステム補完によって支えられた経済システムの変革が求められている。明らかに、わが国は21世紀に向けて既成の経済因子を再検討し、新たな経済システムを再構築しなければならない転換点にある。シュンペーターのいう「創造的破壊」が起きなければならない。

結び——倫理・内的規範の重要性と次への課題

I

経済システムは人間がつくり出したものであるから、それは大衆の価値観に依存するのは当然である。例えば、中世ヨーロッパのように、ローマ教会（カトリック）が絶対的の権威をもって君臨していた時代では、大衆はその道徳律にしたがい生活していたわけであり、現在のような資本主義が生まれる土壌はなかった。

A. スミス（1723~1790年）以前の経済学は、それ自体独立して存在していたわけではなく、多分に道徳学の一分野であった。当然のことながらそこでは倫理的側面が重視される。つまり、人間の行為の善悪・徳・良心などが重視されていた。

今日主流になっている経済学（近代経済学）の主題は、市場価値（貨幣）を尺度とした市場メカニズムの分析が中心であり、方法的には自然科学（物理学）の手法を援用したものである。そして、時代と共に益々精密化してきており、経済行為における倫理・規範などが入る余地はないように見える。

しかし、どんなに精密に築かれた経済理論も、それが人間社会を対象としている以上、最終的に

は人間の経済行為の善悪というような、大衆の倫理・内的規範に関連していることを忘れてはならない。特に、資本主義が深化し、福祉国家へと志向する現在の潮流にあっては、このような倫理観の変質が、経済システムに大きな影響を及ぼす。この点に関して2、3の具体例をあげて考察してみよう。

まず、税制である。既述したように税制は国治の基本であり、いかなる税制をとるかによって、その国の経済システムは大きな影響を受ける。日本の戦後においては、日本的な仲間意識とアメリカの民主主義が融合し、その中で嫉妬心の強い大衆社会が醸成され、税制にも反映している。

極度な累進課税や重い相続税は、所得や富の平等化に大きく寄与した。その反面、このような平等化政策は、創造性のある有意な人材の育成を阻害し、ベンチャービジネスなどへの企業家精神を奪ってきた。戦後、50年余り、このツケが回ってきており、アメリカの独創的技術革新に遅れを取っている大きな原因となっている。

次に、再分配としての福祉制度であるが、国民の福祉サービスへの要望の高まり、高齢化現象によって年金・介護などへの期待が高まっている。事実、今日の大半の国民が老後の生活は主として年金に頼るとしており、老親の介護は公的にとする考えが強まっている。

日本においては、たった50年前の戦前までは、施しを恥とする自助努力の精神が流れていた。戦後の福祉政策によって、わずか半世紀の間に日本人の意識は驚くほど変化している。

年金・介護などの福祉の問題の本質は、単に国民負担率の上昇というような点にあるのではない。最も大きな問題は、「自分で努力し自立する」という経済システムの原動力を破壊し、家族の絆を弱め、権利意識が強まる中で大衆の間に国家（他人）にぶら下がって生きるという「タカリの構造」が蔓延する懸念である。自助努力の精神の喪失こそ、あらゆる健全な社会を壊し、社会に退廃をもたらす最大要因である。

さらに、官庁や企業のエリートと呼ばれる人々に、かつての日本にみられた道徳心・宗教心などが失われ、経済運営における内的規範が薄れようとしている。戦後、日本では経済（物質、貨幣）

成長が偏重され、高い志をもった「真のエリート」の育成に失敗してきた。それは、戦後の日本の教育システムにおける失敗でもある。

このことが、最近の政界・財界・官界トップの不祥事につながっていると考えられる。エリート層の内的規範の喪失こそ、経済社会の根幹を揺るがす問題となりかねない。

要するに、戦後の日本は経済成長以外の国家目標がほとんど無かった。国益という用語も死語になりつつある。このような状況の中で多くの国民は、道徳心や志をないがしろにしてきた。経済成長が困難になった今日、このツケが回っているのである。

Ⅰ

「日本型経済システム」とか「日本型資本主義」といわれるものは、多面性をもった複雑なもので、その生い立ちも明確になっているわけではない。本稿では、日本の経済システムを特徴づけていると思われる様々な因子や関連要因を抽出し、それぞれについて概観した。

もちろん、本稿で取り上げた基本的因子や関連因子だけがすべてではない。筆者が気付かない大きな因子が欠落しているかもしれない。そうであれば分析に失敗したわけであり、筆者の力量不足というほかない。

本稿で特に強調したのは、様々な因子の複雑な関連性である。怪物のようにわけの分からなくなった日本の経済システムは、光の当て方によって多様な面を浮かび上がらせている。私が今もっている鉛筆でさえ、見る方向によって長方形にも六角形にも見える。多くの経済分析は、その様な一側面の考察にすぎない。

さらに強調したいのは、先述したように、経済学は自然科学とは異なり人々の価値観や道徳観に依存している点である。資本主義が社会福祉国家へと志向している今日、この点は極めて重い意味を持っている。市場システムと整合した福祉社会の実現は、人々——特にエリート層——の内的規範・道徳水準の高さによってのみ円滑になしうる。

以上、本稿では日本の経済システムを特徴づける諸因子と、それらの関連性の全体像を提示し

た。その意味で総論的になっており、個々の詳しい分析は紙幅の都合でなされていない。

したがって、次の課題は明らかである。それは、経済システムを特徴づけている主因子を個別的に掘り下げて分析することである。例えば、経済システムと政治システムの融合においては、私的財、準公共財、公共財などが相互にどの様に関連しているか、その中で国家による独占、官僚統制が日本の市場システムや分配にどのような歪みを与えているか、などを解明しなければならない。

また、会社本位制といわれる中で、人々の社会的序列がどのような裏付けをもって登場し、経済社会に何をもたらしたか。日本でベンチャービジネスを育成するためには、どのような条件が必要なのか。

このような、21世紀の日本経済の行方に関連した諸問題を具体的に解明し、その在り方に指針を与えなければならない。

(1998. 3. 25 受理)